

## 『コロナ・消費税引上げ影響調査 免税事業者の取引今後厳しく』

日本商工会議所(三村明夫会頭)は、このほど「中小企業における新型コロナウイルス感染拡大・消費税引上げの影響調査」の結果を取りまとめ発表した。



まず、売上に関しては、消費税引上げ後、約3割の事業者が売上減少。さらに、新型コロナウイルス感染症により8割超の事業者が売上減少。今後の見通しについても約7割が減少と回答。次にインボイス制度導入への準備状況等は、約7割の事業者が同制度導入に向けて特段の準備を行っていない。特に、小規模な事業者ほど準備が進んでいない傾向がある。課税事業者の約2割が「免税事業者との取引は(一切または一部)行わない」、「経過措置の間は取引を行う」と回答し、免税事業者との取引を見直す意向を示した。免税事業者の約2割は「課税事業者になる予定」である一方、約6割の事業者が「まだ分からない」と回答。経理事務の状況

等では、「売上高1千万円以下の事業者」の約4割は税理士等外部専門家の関与がない。また、「売上高1億円以下の事業者」の約9割が経理事務を1人で担当。電子帳簿保存法、電子申告に関しては、「社内体制が不十分」が約5割。消費税の価格転嫁状況は、約7割の事業者が「転嫁できている」と回答。一方「転嫁できていない」の回答割合が高くなっている。

出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

## 『つみたてNISA、6月末で244万口座に 20歳～40歳代が約69%を占め、裾野拡大』

2018年1月に開始した「つみたてNISA」の口座数が、2020年6月末時点で約244万口座に達したことが、金融庁がこのほど発表した「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査」で分かった。「つみたてNISA」の口座数は2020年3月末時点から約11%増加し、NISA口座数全体の増加に大きく寄与。また、つみたてNISAは、20歳～40歳代が約69%を占めるなど、個人投資家の裾野の広がりが鮮明になっている。

NISA(一般・つみたて)の総口座数は、2020年6月末時点で1445万966口座(3月末比2.8%増)、うち、「一般NISA」は1200万7249口座(同1.2%増)、「つみたてNISA」の口座数は244万3717口座(同11.2%増)。NISA(一般・つみたて)の総買付額は約20兆1536億円(同3.1%増)で、うち、「一般口座」は約19兆6959億円(同2.7%増)、「つみたてNISA」の買付額は約4578億円(同22.6%増)だった。

口座数を年代別にみると、一般NISAの口座開設者は、60歳代と70歳代が多く、20歳代～40歳代は合計で約29%に過ぎないが、つみたてNISAは、30歳代が約27%で最多、次いで40歳代が約26%など、20歳代～40歳代がほぼ7割(69.0%)を占めている。また、買付額(2014年～2020年6月末)を商品別にみると、一般NISAでは上場株式(全体の42%)と投資信託(全体の55%)合計で全体の97%を占めている。制度上、投資対象商品が投資信託とされているつみたてNISAでは、買付額のほぼ全てがインデックス投信及びアクティブ運用投信等だった。

なお、一般NISAの非課税期間である5年間経過後は、投資額を翌年の非課税口座の枠に移管(ロールオーバー)することで非課税保有を継続できる。NISAの総買付額約20兆円のうち、ロールオーバーによる受入額を含む2020年の利用枠による買付額は1兆9703億円にのぼっている。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)